

BBS GROUP NEWS

（お客様とBBSをつなぐコミュニケーションツール）

BUSINESS BRAIN SHOWA - OTA GROUP NEWS

Vol.59
JULY 2020

新社長ご挨拶

コンサルタント・コラム

「IPO実現のエッセンスとは」

上場準備を完遂に導く「外部専門家の活用」を提案

ソリューション紹介

工事原価の精緻な管理を実現

「ACT-MBB」工事原価管理システム

グループ会社紹介

ARTWORK : TADASHI URA

お客様とともに半歩先の未来を見つめ、 価値あるソリューションを 提供し続けていきます。

2020年6月の株主総会および取締役会をもってBBSの
新たな代表取締役社長に小宮一浩が就任いたしました。
小宮より読者の皆様一言ご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長 **小宮 一浩**



コミュニケーションを起点に価値ある解決策を 提案し、お客様の発展につなげていく

ご挨拶の前に、まず今回の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い回復を心よりお祈りいたします。

さて、BBSグループは、経営理念の1つ目に「お客様の企業価値の向上を通して、社会に貢献すること」を掲げ、お客様とともに経営課題の解決に取り組むパートナーであることを志向してきました。グループのなかで、コンサルティングからSI、業務の定着化やシステムの保守・運用、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）までを一貫して提供できる体制を整え、

お客様が成果を上げられるまでとことんお付き合いする——この変わらぬスタンスによって社会に貢献してきました。

私自身も、コンサルタントとして、多様なお客様と対話を重ね、真のニーズに応える提案を見出し、成果と喜びを分かち合ってきました。お客様にソリューションを提案する過程においては、多くのことを学び、その学びを活かすことで長きにわたる関係を築けるよう取り組んできました。

BBSグループのトップに就いた今、当社グループのDNAと言うべきそのスタンスを実践する重要性をすべての社員に伝え、今後も一丸となって価値あるソリューションを提供していきたいと考えています。

BBS グループの経営理念

1. お客様の企業価値の向上を通して、社会に貢献すること
2. お客様の発展の原動力となること
3. お客様の利益増加に貢献すること

事業・サービスの拡充に向けて 人財力をさらに強化

BBSグループは、将来の方向性を定めていく際に、創業者が残した「波乗り経営」という考え方を大切にしています。これは、遠い先ではなく“半歩先”を見て次の行動を考えよとの教えです。「VUCAの時代」と言われ変化の激しい今の時代にあっては、この半歩先を見た提案がお客様のご期待に応えるものであり、お客様の生産性向上やDXをサポートしていききたいと考えています。

そうしたなかで、今私たちが取り組んでいることの1つがトータルサービスへの注力です。当社グループは、財務・会計や人事・給与分野を中心に、営業・販売や原価、調達分野、BPOなど、お客様の企業経営を支援する幅広いソリューションを提供してきました。今後は、これら個々のソリューションを融合して、お客様の基幹業務をトータルに支援していきます。

また、システム基盤も進化させていきます。「2025年の崖」と言われるように、レガシーシステムを運用し続けることは競争力を維持する上でのリスクとなり、柔軟性の高いシステムが求められています。クラウドなどに関する最新技術を取り入れ、オープン化ニーズにもしっかり対応していきます。

そして、もう1つの方向性が、人と機械が共生する新たな組織づくりの支援です。少子高齢化で生産年齢人口が減少するなか、業務のさらなる効率化が課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大で、従来のビジネスのあり方は大きく変容しています。当社グループは、情報セキュリティ診断、ペーパーレス化支援、AI、RPA、5G、IoTに対応したサービスを拡充させ、ビジネススタイルの変革をめざすお客様をサポートしていきます。

ただし、こうした取り組みを進めていくためには、価値提供の基盤となる人財力の強化が不可欠です。私たちのビジネスは、社員が持つ知見・ノウハウや技術力が何よりも重要であることから、グループ社員一人ひとりに対する教育・研修を拡充していきます。同時に、イノベーションを創出する、明るく働きやすい職場環境の整備も進めていきます。

企業は社会の公器 SDGsの達成に資する経営に注力

BBSグループは、早くから企業が社会の公器であることを自覚し、コンプライアンスをはじめCSR活動に取り組んできました。今後は、これまでの活動を一步発展させ、将来への投資として環境や社会に、より配慮していくことが必要だと思っています。そうしたなかで世界共通の目標であるSDGsの達成に資する経営に力を入れていきます。事業活動におけるエネルギー消費の削減など実体のある取り組みを展開し、自社の活動で得た知見やノウハウをお客様や広く社会にも提供していきたいと考えています。

私は、お客様の真のパートナーとしてそのニーズに応えるサービスを提供するとともに、こうした活動を推進することが、多くのステークホルダーの皆様からのさらなる信頼につながると信じています。常に進化を続けるBBSグループにどうぞご期待ください。



Profile

小宮 一浩

Kazuhiro Komiya

1990年7月、井上監査法人入所。1998年3月、当社入社。CPA室長、理事などを経て、アカウントティングコンサルティング本部長に就任。以来、長くコンサルティング部門の責任者の1人として事業・サービスの拡充に注力。2018年6月、代表取締役専務執行役に就任。2020年6月より現職。座右の銘は「自然体」。また、趣味はゴルフ。ゴルフは物理学だと思っているので、頭では開眼しても未だ実践に結びついていない。

IPO実現のエッセンスとは

上場準備を完遂に導く「外部専門家の活用」を提案



谷渕 将人 *Masato Tanibuchi*
執行役員 コンサルティング本部長兼CPA室長
公認会計士／公認不正検査士

Profile

私立洛星高等学校、慶應義塾大学経済学部卒業後、太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を経て、現職。IPO、IFRS、JSOX、電子帳簿保存法、システム構想、人事制度構築対応などのコンサルティング部門を指揮。



原田 智宏 *Tomohiro Harada*
コンサルティング本部 CPA室 マネージャー
公認会計士

Profile

都立日比谷高等学校、明治大学法学部卒業後、金融機関、監査法人を経て、現職。業務改善支援、経理業務BPO化支援、IPO企業支援、内部統制構築支援などの会計・内部統制コンサルティングを担当。

近年、IPO(新規上場)の件数は年間約100件に上っています。企業にとって新たなマイルストーンとなる証券市場への株式上場ですが、その準備には最低でも3年程度かかり、全社を挙げた取り組みが必要です。では、IPOの実現には、具体的にどのようなことが必要なのでしょう—BBSがIPO支援を通じて導き出した上場準備のエッセンスを説明します。

IPOの準備には、 さまざまな業務改革が必要

上場準備として取り組むべきことはいくつかありますが、ここでは大きく3つのポイントについて紹介します。

●決算の早期化

上場していない企業の多くは、法人税の申告に間に合うスケジュールで決算作業を行っていると思います。しかし、上場すると決算ごとに四半期報告書、有価証券報告書、決算短信などの書類を作成しなければならず、しかもいずれも提出期限が定められています。そのため、IPOの準備として決算作業の早期化が必要です。

ただし、これは決算作業を担当する経理部門の業務改善だけでは実現しません。決算においては、例えば販売データを営業部門から集めるなど、他部門からのデータ収集が必要です。仮にデータ収集過程に問題があったり、遅れたりすれば、後続処理に影響が及び、結果として決算作業が遅延します。

このようにIPOにあたっては、他部門と緊密に連携してボトルネックを特定したうえで、業務改善を図りながら決算作業を早期化することが必要となります。

●連結決算への対応

子会社を持つ企業であっても、非上場の場合は連結決算を行っていないと思いますが、上場するには連結決算制度を導入

する必要があります。連結決算制度の導入にあたっては、表計算ソフトを使って対応することが考えられます。しかし、表計算ソフトを使用する場合は、例えば「手作業での処理に起因する入力ミスが起りやすい」「データ管理が曖昧になりやすい」「複雑な数式・プログラムを組み込むと、業務を引き継いだ担当者のリテラシー次第で作業ファイルがブラックボックス化する」など運用に支障をきたすおそれがあります。こうしたことの回避策として、連結会計システムの導入を検討する必要もあるでしょう。

●人事・労務管理体制の整備

上場にあたっては、人事・労務をはじめとした内部管理体制を強化する必要があります。例えば、上場審査では人事・労務関係の規定類が整備されているか、労務コンプライアンスが遵守されているかがチェックされ、しかも形式的ではなく実際に適切に運用されていることが求められます。労務管理に問題があれば、上場審査に悪影響を及ぼすだけでなく、法令違反となる可能性もあります。

IPOには知識・経験を持つ 専門人材が不可欠

IPOの準備に取り組んでいる企業を見ると、共通して悩まれていることがあります。それは「上場準備作業に対応できる人材が不足している」ということです。前述の3つのポイントからもわかるように、上場準備に関わる社員には、年々複雑化する会計基準などに対する専門知識とともに、現行業務における問題点を把握し、

解決策を導き出す能力が求められます。非上場企業は、上場企業に比べて元々人材の確保に苦労しているケースが多く、上場準備を担えるような知識や経験を持つ人材となれば、なおのことです。

専門人材がいなければ、上場審査に辿り着けず準備期間が延びてしまいます。準備期間が延びるほど現場は疲弊して作業は停滞します。ひとたび停滞すると社員の上場への意欲は徐々に減退していきますので、現場の士気を保つのは困難となり、結果として、上場断念に至る可能性が高くなります。

それでは、社内の人材だけで対応することに限界を感じている、または現場の状況に停滞感を感じている企業はどうしたらよいでしょうか。考えられる手段の一つが、「外部専門家の利用」です。外部専門家は知識・経験がありますので効率的に課題を解決することができますし、社外の人が入ることで現場担当者への刺激にもなります。

BBSはワンストップで 総合的な上場支援サービスを提供

BBSは、外部専門家として、IPOをめざすお客様から支援のご依頼を多くいただきます。BBSには大手監査法人出身で上場準備会社の監査経験が豊富な公認会計士や、株式上場支援の経験が豊富なコンサルタントをはじめ、システム導入実績を多数持つITコンサルタント、人事・労務専門のコンサルタントもおり、それぞれの専門分野のメンバーが協働することによって、総合的な上場支援サービスをワンストップで提供しています。上場準備に向けた3つ

のポイントにおいても、以下のようなサービスを提供しています。

●決算早期化の支援

決算早期化や経理BPR、J-SOXに関する豊富な経験を活かして効果的な支援サービスを提供しています。業務改善を行う際は、公認会計士が内部統制監査を見据えて業務フローを再構築しますので、J-SOX対応も同時に進めることが可能です。

●連結会計システム導入の支援

BBSでは、長年にわたり会計システムの導入を支援してきた経験を活かし、お客様のご要望に応える連結会計システムの導入を提案しています。公認会計士とITコンサルタントが協働して、連結決算制度導入と連結会計システム導入を同時並行で進めるケースもあります。

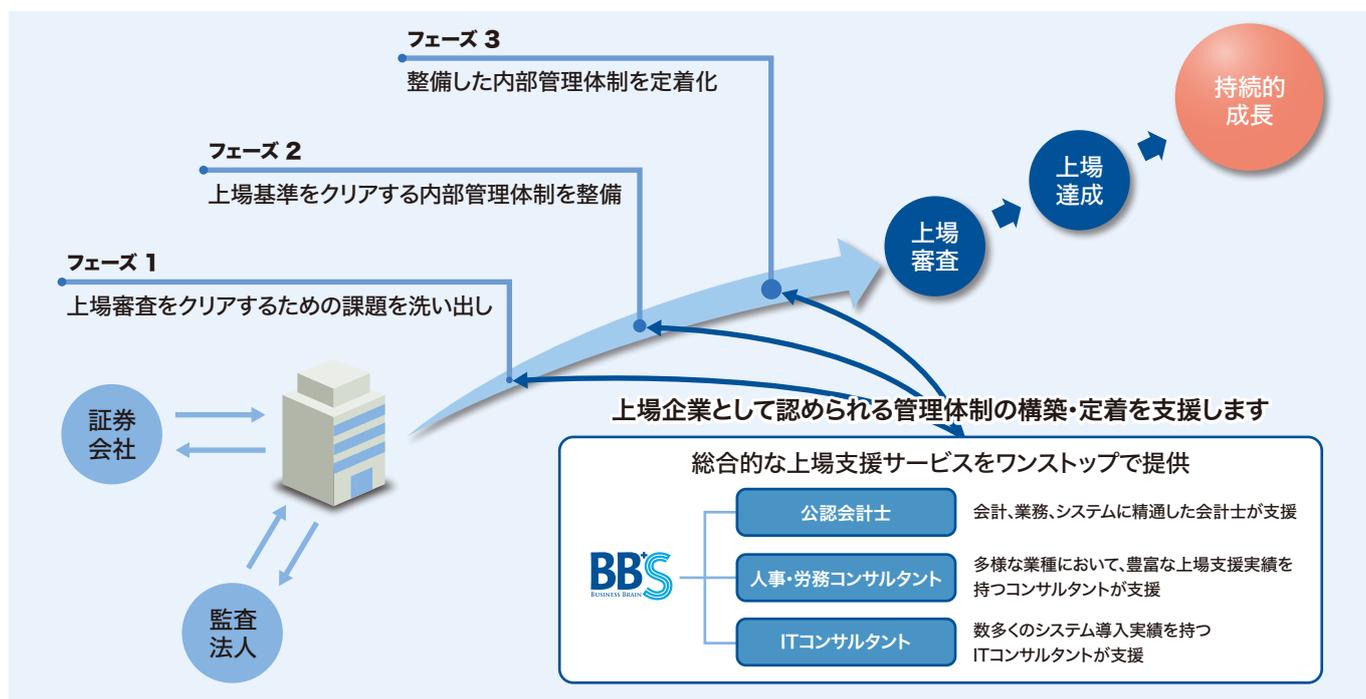
また、実際の連結決算時におけるシステム操作面のサポートにも対応しています。

●人事・労務管理制度構築の支援

人事労務全般の課題に対しても、人事・労務専門のコンサルタントが、制度設計から定着化まで十分にサポートします。

このように上場を準備する企業が求めるサービスを一貫して提供できるのがBBSの特色であり、上場準備企業が対応すべき多くの課題に対して幅広くサポートしています。

■ BBSのIPO支援サービス



工事原価の精緻な管理を実現



工事原価管理システム

新型コロナウイルスの感染拡大による影響はあらゆる業種へ及んでいます。建設業も例外ではなく、テレワークが進むなかでの意思決定においては、その判断材料となる情報の可視化が求められています。また、景気動向は不透明さを増しており、利益向上につながる精緻な原価管理がますます重要になっています。

「ACT-MBB 工事原価管理システム」は、過去の工事案件の予算・実績などの分析に必要なデータを収集・蓄積。建設業の課題に応え、見積精度の向上と精緻な原価分析を可能にするソリューションです。

継続的な予算の見直しが 工事原価見積の精度を向上

建設工事の多くは、工事進行基準が適用される長期案件です。こうした案件では、受注から施工、竣工に至るまでに、「当初計画した予算」と「実際に発生した原価」に乖離が生じることが少なくありません。予実乖離の要因は、追加工事の発生や仕様の変更といった「外的要因」、仕様の理解不足による原価の積み上げミスや人員計画の変更といった「内的要因」など多種多様です。

工事進行基準においては、工事原価総額の合理的な見積が売上計上の前提となるため、見積の精度向上が重要なポイントとなります。適正な売上を計上するためにも、予実乖離が発生した要因の分析、原価の妥当性の検証を行い、予算を継続的に見直す仕組みづくりが必要です。

実績データの活用で、精度の高い原価の 瞬時算出とコストダウンを

予算の見直しを迅速かつ高精度で行うためには、過去の実績データを蓄積し、分類・分析することが不可欠です。蓄積された実績データに、用途、工種、規模、平米などの属性情報を紐付けることで、①類似案件の予算、および原価発生傾向を踏まえた高精度な原価の瞬時算出、②過去の施工工事における原価情報との比較によるコストの最適化が可能になります。

また、実績データに価格変動が大きい建築資材の最新単価情報を組み合わせることによって、各工事の属性に応じたモデルプランの概算見積を作成することができます。作成した概算見積をベースとすることで、効率的で信頼度の高い見積を作成できます。

■工事原価管理における課題例と対策案

◆ 業務プロセスが標準化されておらず、
施工中の収支予測が把握できない。

◆ 業務プロセスの見直し・システム化を
推進して可視化する。

◆ 工事進行基準案件で正しい進捗率の
把握ができない。

◆ 追加工事、仕様変更などのルールを
策定し、システム化を推進する。

◆ 社内で見積が統一されておらず、
顧客の信頼が得られない。

◆ 見積のルールを策定し、会社として
統一した見積作成を可能にする。

◆ 案件ごとの収支結果がわからず、
見積の妥当性が検証できない。

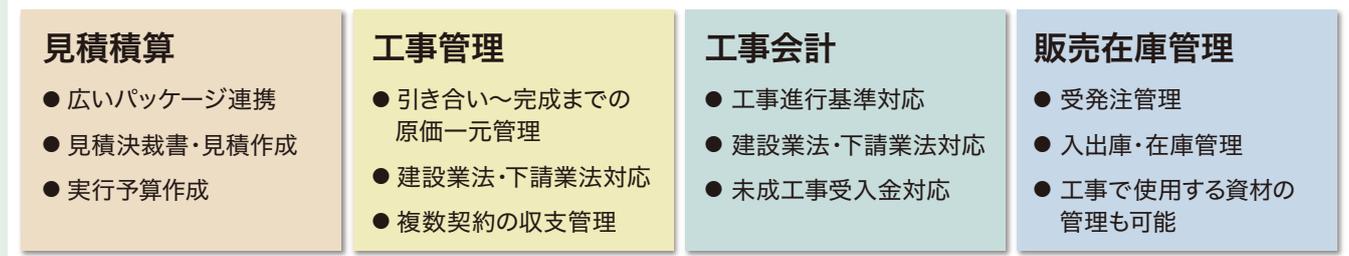
◆ 分析に必要な実績情報および属性情報を
蓄積してモデルプランを作成する。

個別ニーズにも対応するテンプレート型システム

BBSの「ACT-MBB 工事原価管理システム」は、工事原価状況・資金情報の管理に必要となる受注、予算、契約、調達、売上などの幅広い業務をカバーしており、建設業における継続的な予算の見直しをサポート。工事会計においては、債務管理・支払管理、債権管理・入金管理とトータルに対応しています。また、販売在庫

の機能も備えており、建築資材の販売事業などを展開しているお客様にも対応しています。そして、このシステムの最大の特長はテンプレート型システムであること。個々のお客様のニーズに合わせて、カスタマイズ・アドオンによる導入も可能です。

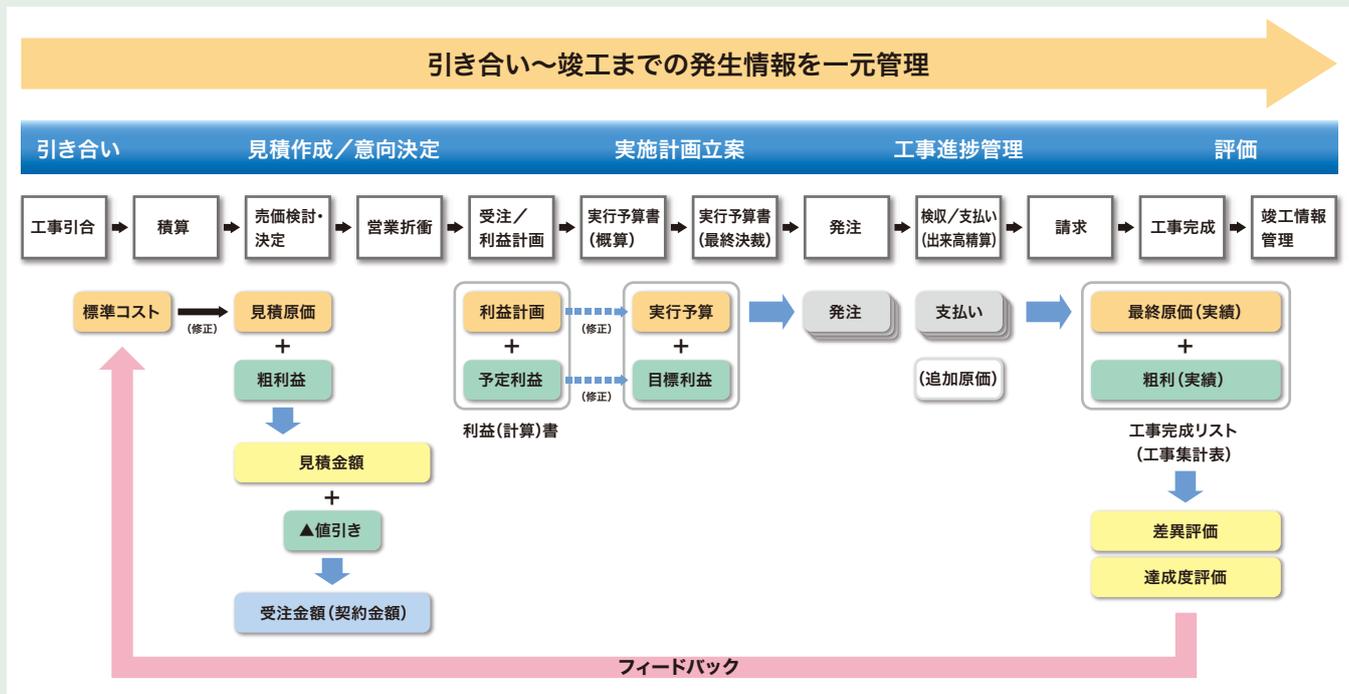
■ACT-MBB 工事原価管理システムの主な機能



導入事例 原価・収支情報と進捗状況を可視化し、見積精度を向上

A社様では、工事原価の見積（積算）、実行予算および実績を引合いを受けての積算段階から一元管理・把握し、増加傾向にある原価を迅速かつ的確にコントロールするために、「工事引合」から「竣工」に至るまでの案件をデータ化して管理し、原価情報・収支情報の経緯を常に把握できるシステムを構築しました。

これにより、施工中の工事における見積金額、実行予算と実績の比較が可能となりました。また、竣工した工事の原価情報や属性情報を蓄積することで、過去の類似工事との比較も可能となり、概算見積および見積精度につながっています。



お問い合わせ先

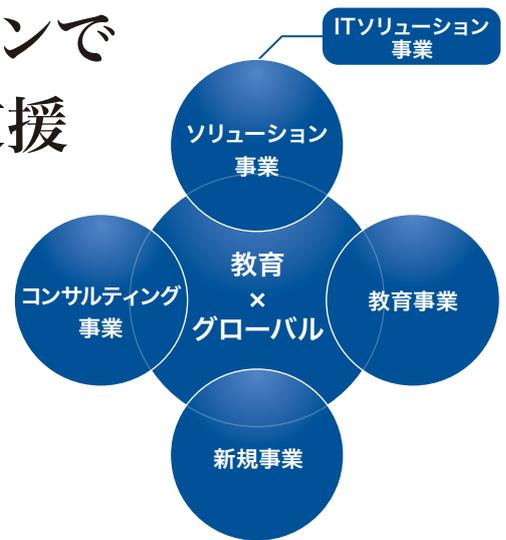
株式会社ビジネスブレイン太田昭和 SLC本部 ソリューションコンサルティング営業部

牧本/池田 E-mail: g_bbs_1415@bbs.co.jp

グローバルセキュリティエキスパート、 EPコンサルティングサービスのITソリューション事業部を譲受

バイリンガルデジタル人材のジョインで 情報セキュリティレベルの向上を支援

グローバルセキュリティエキスパート(株)(GSX)は、バイリンガルのデジタル人材に強みを持つ(株)EPコンサルティングサービスのITソリューション事業を譲受。「教育」×「グローバル」を軸に、新生GSXとしてIT分野を強化したソリューション事業をはじめとする4つの事業を展開し、グローバルなビジネスを加速するお客様の情報セキュリティレベルの高度化をサポートしています。



広がるGSXのサービス領域

ITソリューション事業で

■セキュリティSES

お客様のご要望に応じてプロフェッショナルエンジニアが常駐。ITセキュリティに関する日々の業務を支援しています。

■ITサポートサービス

(プロジェクトマネジメント、ヘルプデスク・デスクトップサービス、ITインフラ構築など)

お客様の多様なご要望を踏まえ、カスタマイズしてITサポートサービスを提供。特に海外に本社機能を置く外資系企業に対するITアウトソーシング業務において多くの実績を有し、日英バイリンガルのスタッフが対応することも可能です。

■システム開発

フルスタックエンジニアが、情報システムや働き方改革の支援を含めたオフィスソリューションを提供しています。

ITソリューション事業と他事業のシナジーで

■ITインフラ構築やセキュリティをワンストップで提供

ITインフラ構築とセキュリティコンサルティングの知見・ノウハウを活かして、高度なセキュリティを確保したITネットワークの構築・運用を実現します。

■バイリンガルITセキュリティエンジニアの育成を支援

システム開発とセキュリティ教育に関する蓄積をベースに、語学力やセキュリティについての知見・ノウハウも兼ね備えた付加価値の高いエンジニアの輩出をサポートします。

■グローバルにサービスを提供

バイリンガルのデジタル人材が加わったことで、日本国外でのビジネス展開を加速しているお客様へのセキュリティサービスも強化しています。

お問い合わせ先

グローバルセキュリティエキスパート株式会社 社長室

TEL: 03-3578-9001

E-mail: mktg@gsx.co.jp



編集後記

2013年9月7日、国際オリンピック委員会は2020年夏季五輪の開催地に東京を選び、日本中が沸き立ちました。それから約7年後の現在、「withコロナ」という言葉が生まれるほど、新型コロナウイルス感染症が私たちの生活に深く入り込むとは誰が想像できたでしょうか。政府から新しい生活様式が発表されるなど、今までとは常識が変わりつつあります。今回の表紙は、この世界を照らす光芒のイメージです。空を見上げる二匹の狐や元気に舞う鳥たち、また太陽に照らされ光る水面、どんな時でも希望を持って立ち上がり、未来へ歩いていく様子を描いています。



株式会社ビジネスブレイン太田昭和

発行：BBS GROUP NEWS 編集室

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル21F

TEL: 03-3507-1300 FAX: 03-3507-1301

URL: <https://www.bbs.co.jp>

本誌に対するご意見ご要望を編集室までお寄せください。